

## 中国のエネルギー・環境問題

薄井 充裕

先の APEC で懸案の日中首脳会談が実現した。改めて、世界が日中関係の重要性に反応したイベントだった。設備投資研究所も、学術レベルでの両国交流に取り組んでいる。アドホックな中国からの研究者の受け入れに加え、幸いこの 1 年半で、復旦大学日本研究センター、中国社会科学院日本研究所、中国国务院発展研究センターの学識経験者と中国で議論をする機会をえた。いずれも日本経済をよく研鑽している優れた研究者である。

### ■ 中国の都市化

中国は本年 3 月「国家新型都市化計画」（2014～2020 年）を発表した。今後の中国の国土計画、都市整備を占うにたる中期計画である。ここでは「人間中心の都市化」を推進するとし、具体的な目標として、2012→20 年で、都市化率：56.6→60%前後、都市戸籍率：35.3→45%前後に引き上げる方針を打ち出している。年率 7% を超える高い経済成長を目標に掲げる中国にとって、「都市化」そのものが成長の強力なドライバーとして位置づけられているのである。

### ■ 中国のエネルギー・環境問題

光強ければ、影また濃し。政府は一方で、人口過密、環境汚染、交通渋滞、住宅難などの「都市病」を認識しその解決に向けて施策を打とうとしている。特に、低公害車の導入促進などは今後弾みがつくと目されている。しかし、全エネルギー源をみると、2013→20 年で、石炭：65.8→57.9%、石油：18.4→17.1%、天然ガス 6→9.6%、非化石燃料：9.8→15.4%と改善はみるものの、なお、石炭、石油依存が高く、かつクルマ以外で今後のエネルギーの利用の効率化がどこまで進むのか、未知数の部分も多い。その結果、海洋汚染、酸性雨、PM2.5 など日本に影響のおよぶ環境問題は深刻化している。さらに、臨海部立地の原子力発電所は、津波・地震など日本同様の高次の対策がいる。日本列島は南北約 3,000 km だが、北京—東京は直線距離で約 2,100 km、上海—大阪は約 1,300 km である。その影響の即時性は十分意識すべきだ。

### ■ 日本の経験と技術活用

1960 年代以降、日本は三大都市圏への人口、産業の集中を緩和すべく地方への分散政策を実行してきた。またこの間、深刻な公害問題とも向き合ってきた。今日の中国にとって、外部不経済をより意識し、都市化と「逆ベクトル」方向の政策を打つ意味は強調されていだろう。また負の遺産を残さない知恵の発揮も期待される。高効率石炭利用、水・土壌環境保全、金属系・化石系循環資源リサイクル、エネルギー消費適正化などの技術分野で日本は世界の最先端にあり、動脈系のみならず静脈系産業こそ中国にとってもっとも必要な分野である。そうした問題提起を今後とも中国サイドに発言していきたいと思っている。

2014 年 11 月 17 日